



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL https://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	800	445.4	△62	—	△54	—	△73	—
29年12月期第1四半期	146	△26.8	2	—	9	—	3	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △64百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△2.45	—
29年12月期第1四半期	0.15	0.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	4,214	2,370	51.7	78.43
29年12月期	3,584	1,642	41.2	53.20

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,177百万円 29年12月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成30年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,084	32.2	150	61.4	150	29.5	51	106.0	1.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	30,897,704株	29年12月期	27,775,204株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	13,954株	29年12月期	13,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	30,097,171株	29年12月期1Q	25,269,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、為替相場の変動や海外経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成29年12月末時点で携帯電話契約数は1億6,582万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、前連結会計年度より積極的に新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び事業リスクの分散を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からのプライズ事業及び不動産関連事業が起因した事により営業収益は増加したものの、グループ体制の強化及びフィンテック関連事業等の早期事業化に向けた経営資源の集中により利益確保には至りませんでした。なおフィンテック関連事業（マイニング等）については第2四半期連結累計期間以降の業績に寄与する見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益800,952千円（前年同期比545.39%増）、営業損失62,468千円（前年同期は営業利益2,850千円）、経常損失54,257千円（前年同期は経常利益9,336千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73,648千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,896千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、株式会社モビぶっくで展開しております電子書籍サイト「モビぶっく」において適切なプロモーションを継続的に実施し、売上は減少しているものの利益は確保しております。

加えて女性向けメディア「Verygood」では、月間60万人超のユーザーが利用しており、広告収入を継続して獲得しております。さらにKDDIのauスマートパスにおいても継続的に利益を確保しております。

しかしながら、フォーサイドメディア株式会社で新たに開始しましたオリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」においては、開始前の広告宣伝や販売促進、準備期間の諸費用が嵩み利益の確保には至りませんでした。

この結果、売上高は54,419千円（前年同期比32.6%減）、セグメント損失4,918千円（前年同期はセグメント利益9,640千円）となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業では、賃貸用不動産による賃料収入、家賃保証、物件管理業務及び不動産売買・仲介にて収益は拡大しました。なお家賃債務保証事業においては、不動産賃貸市場において季節的要因として多くの契約が締結される時期である事も寄与し、保証料収入に係る新規獲得件数は、前年同期比139%の順調な増加となりました。

一方、同事業における売上収益の計上においては、初回保証料・更新（年間）保証料については、保証期間にわたって期間按分計上としておりますが、一方、売上原価の計上においては、新規獲得に伴い代理店に支払う委託手数料について、支出確定時に全額を費用処理としております。

この結果、営業収益は270,696千円（前年同期比5,029.2%増）、セグメント損失2,595千円（前年同期はセグメント利益435千円）となりました。

③投資銀行事業

投資銀行事業では、当第1四半期連結累計期間については当初の計画通り、フィンテック関連事業の準備等で投資銀行部門の経営資源を集中したため、利益確保には至りませんでした。第2四半期連結累計期間以降の業績に反映される案件が進んでおり、第2四半期連結累計期間では収益確保の見込みです。

この結果、営業収益は - 千円（前年同期は営業収益59,703千円）、セグメント損失22,188千円（前年同期はセグメント利益52,182千円）となりました。

④プライズ事業

プライズ事業では、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用品の企画・製作・販売をおこなっており、収益・利益共に好調に推移しております。

この結果、売上高は459,468千円、セグメント利益26,495千円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業では当初の計画通り、個人向消費者金融の縮小をはかり、フィンテック関連事業の準備を行いました。またイベント事業については、各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に事業展開いたしました。なおフィンテック関連事業（マイニング等）については第2四半期連結累計期間以降の業績に寄与する見込みです。

この結果、売上高は16,367千円（前年同期比1,318.3%増）、セグメント損失は9,225千円（前年同期はセグメント損失15,130千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて629,313千円増加し4,214,107千円となりました。主な要因と致しましては、フィンテック関連事業を開始するにあたり取得した固定資産の増加345,069千円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて99,333千円減少し1,843,289千円となりました。主な要因と致しましては、支払手形及び買掛金、未払金の減少71,719千円及び長期借入金の減少27,960千円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて728,646千円増加し2,370,817千円となりました。主な要因と致しましては、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加774,500千円、親会社株主に帰属する四半期純損失73,648千円を計上したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,891	514,371
受取手形及び売掛金	640,408	451,840
商品	155,964	168,982
仕掛品	—	5,842
短期貸付金	346,104	687,182
繰延税金資産	195,818	207,067
収納代行未収金	623,196	676,599
代位弁済立替金	216,358	277,713
その他	154,513	183,386
貸倒引当金	△158,873	△218,558
流動資産合計	2,621,381	2,954,428
固定資産		
有形固定資産	27,529	372,598
無形固定資産		
ソフトウェア	45,867	42,302
のれん	311,532	293,800
その他	5,740	2,811
無形固定資産合計	363,141	338,914
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	30,000
長期貸付金	93,417	80,370
投資不動産(純額)	320,173	318,866
敷金	56,831	76,817
長期未収入金	40,225	40,225
その他	42,303	42,110
貸倒引当金	△40,209	△40,225
投資その他の資産合計	572,742	548,165
固定資産合計	963,412	1,259,678
資産合計	3,584,794	4,214,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,002	114,869
未払金	611,563	653,977
未払法人税等	57,933	31,833
前受収益	368,483	418,032
1年内返済予定の長期借入金	91,312	95,425
事業整理損失引当金	5,288	4,345
組織再編引当金	2,114	1,031
債務保証損失引当金	83,540	83,980
賞与引当金	7,166	12,566
その他	176,543	146,257
流動負債合計	1,632,949	1,562,318
固定負債		
長期借入金	302,562	274,602
その他	300	300
利息返還損失引当金	6,810	6,068
固定負債合計	309,673	280,970
負債合計	1,942,622	1,843,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,914	1,194,164
資本剰余金	1,902,634	2,288,884
利益剰余金	△1,228,536	△1,302,185
自己株式	△3,027	△3,102
株主資本合計	1,476,984	2,177,760
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△43	△404
その他の包括利益累計額合計	△43	△404
新株予約権	10,227	29,105
非支配株主持分	155,003	164,355
純資産合計	1,642,171	2,370,817
負債純資産合計	3,584,794	4,214,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
売上高	140,539	529,266
その他の営業収益	6,318	271,685
営業収益合計	146,857	800,952
営業原価		
売上原価	30,171	378,074
その他の原価	4,467	78,609
営業原価合計	34,639	456,683
売上総利益	112,217	344,268
販売費及び一般管理費	109,367	406,736
営業利益又は営業損失(△)	2,850	△62,468
営業外収益		
受取利息	4,440	8,081
利息返還損失引当金戻入額	2,772	591
貸倒引当金戻入額	—	603
その他	117	26
営業外収益合計	7,330	9,303
営業外費用		
為替差損	654	152
貸倒引当金繰入額	179	—
支払利息	—	661
その他	10	279
営業外費用合計	844	1,092
経常利益又は経常損失(△)	9,336	△54,257
減損損失	—	2,629
特別損失合計	—	2,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,336	△56,887
法人税、住民税及び事業税	5,440	18,658
法人税等調整額	—	△11,249
法人税等合計	5,440	7,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,896	△64,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	9,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,896	△73,648

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,896	△64,296
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△691	△360
その他の包括利益合計	△691	△360
四半期包括利益	3,205	△64,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	△74,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	9,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年1月19日付で、Eastmoer Strategies Limitedを割当先とする第三者割当増資により2,000,000株増加し、資本金276,000千円及び資本準備金274,000千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により1,122,500株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ112,250千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が388,250千円、資本準備金が386,250千円、新株予約権が18,877千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,194,164千円、資本準備金が1,090,374千円、新株予約権が29,105千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高						
外部顧客への売上高	80,719	5,277	59,703	—	1,154	146,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,719	5,277	59,703	—	1,154	146,854
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	9,640	435	52,182	—	△15,130	47,128

（単位：千円）

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	2	146,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	2	146,857
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△44,277	2,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△44,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社ブレイクを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、「その他事業」セグメントにおいて51,775千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高						
外部顧客への売上高	54,419	270,696	—	459,468	16,367	800,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,419	270,696	—	459,468	16,367	800,952
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△4,918	△2,595	△22,188	26,495	△9,225	△12,432

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	800,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	800,952
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△50,035	△62,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△50,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「コンテンツ」セグメントにおいて、2,629千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、株式会社ケイブとの間で資本業務提携契約を締結し、ケイブが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社グループは、平成12年3月の創業から、エンターテインメントジャンルを中心とした、デジタルコンテンツの配信を基軸事業として展開し、平成26年11月には持株会社と事業会社を分離した企業体系へシフトして、再成長に向けて経営陣体制も刷新すると共に、積極的に新規事業やM&Aを推進しております。

現在の当社グループでは、それ等の取り組みの成果によって、エンターテインメントコンテンツの配信事業領域はデジタルの範囲のみならず、当社連結子会社の株式会社ブレイク（以下「ブレイク」といいます。）にて展開する、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント施設のプライズゲーム機器用の景品商材（以下「プライズグッズ」といいます。）の企画・製造・販売など、デジタルに相対して物理的にリアルと位置付けられるコンテンツ事業領域にまで、大きく拡大することができております。

更には、同じく当社連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社（以下「フォーサイドメディア」といいます。）においても、台湾にある樂磚股份有限公司（英語名Joy Brick）との協業にて、グローバルエリアにて既に配信実績を持つ、スマートフォンにアプリをインストールして楽しむスマートフォンネイティブゲーム（以下「スマートフォンゲーム」といいます。）を、日本および韓国市場向けにカスタマイズして配信する取り組みを開始しており、日本国内のみならずグローバルに事業拡張し、これから先にある未来の社会にも貢献する企業へと更に成長させ、経営成績と企業価値を共に向上させる為、新たな市場に対しても挑戦し続けることに努めております。

一方、ケイブに関しても、当社よりも先行した平成6年6月の創業以降、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる。」というコンセプトに一貫し、アミューズメント施設等の業務用アーケードゲームから、家庭用の据え置き型コンシューマーゲーム・パソコン向けオンラインゲーム・モバイル向けブラウザゲームなど、エンドユーザーであるゲームファンと接するプラットフォームの領域を、インターネットや各種デバイスの技術革新に合わせて進化拡張させながら、主としてシューティングゲーム（主に弾丸やレーザーなどの飛び道具を用いて敵を攻撃するゲームのジャンル）を提供し続けており、ゲームコンテンツの提供会社として立ち上がり、とても数多くの経験実績と、有効的なノウハウ等の知見を積み上げてきた企業です。

そして、現在のケイブにおいては、世界的なスマートフォンの普及に伴い特に急成長している、スマートフォンゲームの配信に最も注力しており、その結果、ケイブの売上高のほぼ100%は、オンライン上で提供するコンテンツ配信事業によるもので構成されるようになり、名実ともに“オンラインエンターテインメント企業”としての地歩を固めつつあります。その代表的なコンテンツタイトルとなるのが、平成27年4月のサービス開始から順調に売上を伸ばしている「ゴシックは魔法乙女」であり、平成29年5月期では全体売上高の80%以上を占めるまでに至っております。

これ等のスマートフォンゲームのビジネスは、成長市場であるが故に競合企業も多く、クオリティの高い優良ゲームを提供するには、マーケティングや企画立案の初期段階から長い時間を必要とし、その上で多くの開発費と広告宣伝費を投じてリリースしても、結果的に成功への不確実性が高いことが大きな課題でありました。そこで、ケイブはフォーサイドメディア同様に、「ロード・オブ・ダンジョン」と言う、韓国のゲーム会社によって開発された、既に配信実績のあるスマートフォンゲームの配信権利を獲得し、平成29年11月に日本市場でカスタマイズ配信開始いたしました。そして、その販売状況が順調であることから、このような取り組みを“海外パブリッシュ案件”として、今後も収益の第二の柱として推進する方針です。

このように、当社グループとケイブの両社が、共に基軸事業として展開するコンテンツ市場は、サービスのライフサイクルスピードがとても速く、これからも日々進化するAI（Artificial Intelligence／人口知能）・AR（Augmented Reality／拡張現実）・VR（Virtual Reality／仮想現実）などの新たな発明やテクノロジーによって、デジタルとリアルの合間に位置づく2.5次元領域の市場が創出され、サービスや商品のクオリティが更に拡充できることや、様々なモノがインターネットに繋がるIoT（Internet of Things／モノのインターネット）によって、得られる膨大なビッグデータを活用した革新的な事業など、継続的に新たなビジネスの機会が創造されることと期待されております。

そのような事業概況と市場背景の中、上述のとおり当社グループとケイブの経営課題は双方共通しており、それぞれ自らのノウハウおよびリソースと強みを最大限活用し、既存事業の拡大や周辺事業への拡張、または、新規事業を創出して行くことが不可欠であります。その為、元々親和性の高い両社での業務提携による成長可能性と、資本提携も含めた場合の波及効果等の有効性を、双方で慎重に協議検討して参りました。

その結果、当社グループとケイブでは、下記の通りに協業を行うことにより、双方の事業に対して大きなシナジーと波及効果を創出することが出来て、企業価値の向上に繋げることが可能であると判断し、更には今後の両社の連携をより強固なものとするため、資本業務提携契約を締結し、ケイブが実施する第三者割当増資を引き受けることが得策として、今回の決議に至ったものであります。

2. 資本業務提携先の概要

- (1) 会社名 株式会社ケイブ
- (2) 所在地 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 中目黒GTタワー
- (3) 事業内容 趣味性の高いエンターテインメントコンテンツを、モバイルメディアをはじめとして企画・制作・運営・マーケティングするエンターテインメント事業
- (4) 資本金 1,290,206千円

3. 資本提携の内容等

当社は、平成30年5月28日付（予定）で第三者割当増資にて発行される普通株式（増資後の発行済株式総数に対する所有割合4.63%）を199,728,000円にて引き受ける予定です。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 移動前の所有株式数	一株（議決権の数：一個）（議決権所有割合：－%）
(2) 取得株式数	144,000株（議決権の数：1,440個）
(3) 取得価格	199,728,000円
(4) 移動後の所有株式数	144,000株 （議決権の数：1,440個） （議決権所有割合：4.63%）

5. 日程

- (1) 契約締結日 平成30年5月28日（予定）
- (2) 増資払込日 平成30年5月28日（予定）
- (3) 事業開始日 平成30年6月1日（予定）